

ごあいさつ

財団法人土地総合研究所
理事長 河野 正三



財団法人土地総合研究所は、土地政策の推進、不動産の振興並びに不動産にかかる事業の健全な発展に貢献し、もって国民生活の向上に寄与することを目的として、平成4年3月31日、建設省並びに国土庁共管の公益法人として設立認可を受け、関係諸団体のご支援の下に発足し、本年、設立5周年を迎えることとなりました。

土地その他の不動産は、現在及び将来における国民のための限られた貴重な資源であるとともに、国民生活や経済活動にとって不可欠の基盤であります。このため、全ての土地がそれぞれの特性に従って有効に利用され、全体として豊かな国土が形成されていくことが重要であります。

しかしながら、当研究所の設立当時、地価高騰が土地や宅地供給さらには我が国の社会経済に大きな問題を引き起こしていました。また、大都市地域における低・未利用地の有効利用、民間事業者による良質な住宅・宅地の供給を促進する諸条件の整備や事業手法の開発など多くの課題がありました。土地その他の不動産に関しては、社会・経済等の広範な事象が、その保有・利用・価格・取引・開発等に関連して相互に影響し合っており、関係する制度や政策も多岐にわたっております。当研究所は、これらの土地その他の不動産に係る課題に的確に対処するため、客観的なデータに基づいて、基礎的な事項から応用的な事項まで幅広く調査研究を行う専門的な研究機関として、設立されたものであります。

以来、内外の土地問題に関する各種の調査、研究業務の実施、短期地価動向調査をはじめとする土地・不動産関連データの整備・公表、国際シンポジウムや講演会、セミナーの開催、出版物の刊行など、広範な分野において活動を展開してまいりましたが、これもひとえに関係者、関係機関の皆様のご指導、ご協力の賜物であり、厚くお礼申し上げます。

本年2月に閣議決定された「新総合土地政策推進要綱」でも、土地に関する調査・研究を推進することとされております。当研究所といたしましても、的確かつ有効な調査・研究及びデータの整備等に一層努めてまいりますので、今後とも、皆様のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。